

温 泉 事 業 会 計

議案第 16 号

令和 5 年度湯河原町温泉事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度湯河原町温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	232 戸
(2) 年間総給湯量	703,573 立方メートル
(3) 一日平均給湯量	1,922 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 源泉設備工事 ほか	40,337 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 温泉事業収益		208,700 千円
第 1 項 営業収益		206,096 千円
第 2 項 営業外収益		2,604 千円
	支	出
第 1 款 温泉事業費用	203,500 千円	
第 1 項 営業費用	196,396 千円	
第 2 項 営業外費用	5,623 千円	
第 3 項 予備費	1,481 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29,900 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,835 千円及び過年度分損益勘定留保資金 26,065 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		30,100 千円
第 1 項 企業債		30,000 千円
第 2 項 負担金		100 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出	60,000 千円	
第 1 項 建設改良費	40,337 千円	
第 2 項 企業債償還金	17,808 千円	
第 3 項 予備費	1,855 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 2,258

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 30,000	証書借入 又は証券発行 事業の進捗 その他の都合 により起債前 借又は翌年度 に繰り越して 借り入れるこ とができる。	5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で、借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率によ る。	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。 ただし、企業 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、又 は繰上償還若 しくは低利債 に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,284千円

(2) 交際費

30千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,486千円と定める。

令和5年2月15日提出

湯河原町長 富田 幸宏

予算に関する説明書

令和5年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業収益	208,700	
	1 営業収益	206,096	
	1 給湯収益	205,928	温泉使用料金
	2 その他営業収益	168	材料売却代金、手数料ほか
	2 営業外収益	2,604	
	1 受取利息及び配当金	326	預金利息及び有価証券利息
	2 長期前受金戻入	1,198	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑収益	80	土地使用料金ほか
	4 負担金	1,000	施設負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用	203,500	
	1 営業費用	196,396	
	1 源泉費	16,473	温泉の採取設備の維持管理費
	2 温泉流入費	46,644	温泉の流入設備の維持管理費及び買上料
	3 送湯及び給湯費	42,929	送湯及び給湯設備の維持管理費
	4 一般管理費	41,242	事業活動の全般に関する費用
	5 減価償却費	43,348	固定資産の定額法による減価償却費
	6 資産減耗費	5,750	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用	5,623	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	284	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑支出	60	不用品売却原価ほか
	3 消費税	5,279	
	3 予備費	1,481	
	1 予備費	1,481	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入	30,100	
	1 企業債	30,000	
	1 企 業 債	30,000	建設改良事業債
	2 負担金	100	
	1 負 担 金	100	工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	60,000	
	1 建設改良費	40,337	
	1 源泉設備工事費	14,190	源泉設備改修工事ほか
	2 流入設備工事費	1,650	流入設備改修工事
	3 送湯及び給湯設備工事費	17,950	送湯及び給湯設備改修工事ほか
	4 固定資産購入費	6,547	機械及び装置購入ほか
	2 企業債償還金	17,808	
	1 企業債償還金	17,808	
	3 予備費	1,855	
	1 予 備 費	1,855	

令和5年度湯河原町温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,776
減価償却費	43,348,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,000
長期前受金戻入額	△ 1,198,000
固定資産除却費	5,650,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	848,000
受取利息及び受取配当金	△ 326,000
支払利息及び企業債取扱諸費	284,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 161,556
未払金の増減額(△は減少)	2,099,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,000
小計	50,790,320
利息及び配当金の受取額	326,000
利息の支払額	△ 284,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,832,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,902,730
無形固定資産の取得による支出	△ 454,546
負担金による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,257,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,808,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,192,000
資金増加額	24,767,044
資金期首残高	178,491,295
資金期末残高	203,258,339

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(1) 6	2,248	21,994	14,571	38,813	10,471	49,284
前 年 度	11	(2) 5	3,891	17,151	10,977	32,019	8,352	40,371
比 較	0	(△1) 1	△ 1,643	4,843	3,594	6,794	2,119	8,913

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	51	696	466	1,200	5,512
	前年度	561	26	618	432	1,200	4,534
	比 較	566	25	78	34	0	978
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,118	642	44	0	715	
	前年度	2,892	672	42	0	0	
比 較	1,226	△ 30	2	0	715		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	6	110	21,994	14,143	36,247	10,086	46,333
前 年 度	11	5	110	17,151	10,220	27,481	7,613	35,094
比 較	0	1	0	4,843	3,923	8,766	2,473	11,239

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	51	696	466	1,200	5,084
	前年度	561	26	618	432	1,200	3,777
	比 較	566	25	78	34	0	1,307
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,118	642	44	0	715	
	前年度	2,892	672	42	0	0	
	比 較	1,226	△ 30	2	0	715	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,138	0	428	2,566	385	2,951
前 年 度	—	(2) 0	3,781	0	757	4,538	739	5,277
比 較	—	(△1) 0	△ 1,643	0	△ 329	△ 1,972	△ 354	△ 2,326

※() 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	428
	前 年 度	0	757
	比 較	0	△ 329

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	4,843	給与改定に伴う増減分	66	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和4年4月) 前年度改定なし 給料の平均改定率(令和5年4月) 本年度 行一 0.3%																		
		昇給に伴う増加分	62	平均昇給率 1.44%																		
		その他の増減分	4,715	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する員</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td></td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td></td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		現職	在職する員	(異動職員数)	(計)	本年度	6人		0人	6人	前年度	5人		0人	5人	増減	1人	
	現職	在職する員	(異動職員数)	(計)																		
本年度	6人		0人	6人																		
前年度	5人		0人	5人																		
増減	1人		0人	1人																		
手当	3,594	給与改定に伴う増減分	431	管理職手当 225 勤勉手当 206 課長級 46,700円→58,400円 副課長級 28,400円→35,500円 年間支給月数 1.9月→2.0月																		
		その他の増減分	3,163	管理職手当 341 管理職特別勤務手当 25 扶養手当 78 通勤手当 34 期末手当 978 勤勉手当 1,020 住居手当 △ 30 宿日直手当 2 地域手当 715																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,460
	平均給与月額 (円)	339,022
	平均年齢 (歳)	38.33
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,160
	平均給与月額 (円)	328,477
	平均年齢 (歳)	37.33

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	20.00
	2級		
	3級	2	40.00
	4級	1	20.00
	5級		
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00
令和4年1月1日現在	1級	1	20.00
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
	5級		
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	あり	
前年度	2.15	2.15	4.30	あり	
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度湯河原町温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	187,389		
	(2) その他営業収益	<u>165</u>	187,554	
2	営業費用			
	(1) 源泉費	21,165		
	(2) 温泉流入費	45,124		
	(3) 送湯及び給湯費	42,768		
	(4) 一般管理費	33,460		
	(5) 減価償却費	45,068		
	(6) 資産減耗費	5,450		
	(7) その他営業費用	<u>27</u>	<u>193,062</u>	
	営業損失			5,508
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	326		
	(2) 長期前受金戻入	1,298		
	(3) 雑収益	75		
	(4) 負担金	<u>909</u>	2,608	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	422		
	(2) 雑支出	<u>54</u>	<u>476</u>	<u>2,132</u>
	経常損失			3,376
	当年度純損失			3,376
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,376</u></u>

令和4年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	89,044,032			
減価償却累計額	<u>△ 63,270,279</u>	25,773,753		
ウ 構築物	2,252,512,692			
減価償却累計額	<u>△ 1,688,282,732</u>	564,229,960		
エ 機械及び装置	481,173,206			
減価償却累計額	<u>△ 245,036,086</u>	236,137,120		
オ 車両運搬具	2,173,509			
減価償却累計額	<u>△ 1,750,458</u>	423,051		
カ 工具、器具及び備品	9,557,546			
減価償却累計額	<u>△ 7,867,910</u>	1,689,636		
有形固定資産合計			1,258,287,009	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		97,679		
イ 受湯権		550,000		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		<u>15,350,000</u>		
無形固定資産合計			56,025,514	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		70,000,000		
イ その他投資		<u>15,530</u>		
投資その他の資産合計			<u>70,015,530</u>	
固定資産合計				1,384,328,053
2 流動資産				
(1) 現金預金			178,491,295	
(2) 未収金		3,277,449		
貸倒引当金		<u>△ 700,000</u>	2,577,449	
(3) 貯蔵品			<u>7,532,040</u>	
流動資産合計				<u>188,600,784</u>
資産合計				<u>1,572,928,837</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>48,189,000</u>		
企業債合計			48,189,000	
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金		<u>6,500,000</u>		
引当金合計			6,500,000	
(3) その他固定負債			<u>147,370,000</u>	
固定負債合計				202,059,000
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>17,808,000</u>		
企業債合計			17,808,000	
(2) 未払金			215,700	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>2,805,000</u>		
引当金合計			<u>2,805,000</u>	
流動負債合計				20,828,700
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			649,258,922	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 610,043,619</u>	
繰延収益合計				<u>39,215,303</u>
負債合計				<u>262,103,003</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>2,692,382</u>		
資本剰余金合計			2,692,382	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,975,323		
イ 利益積立金		5,357,667		
ウ 建設改良積立金		57,783,523		
エ 当年度未処理欠損金				
(ア) 当年度純損失		<u>3,376,562</u>		
利益剰余金合計			<u>130,739,951</u>	
剰余金合計				<u>133,432,333</u>
資本合計				<u>1,310,825,834</u>
負債資本合計				<u>1,572,928,837</u>

令和5年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	89,044,032			
減価償却累計額	<u>△ 65,564,279</u>	23,479,753		
ウ 構築物	2,280,645,420			
減価償却累計額	<u>△ 1,707,686,732</u>	572,958,688		
エ 機械及び装置	483,587,752			
減価償却累計額	<u>△ 265,036,086</u>	218,551,666		
オ 車両運搬具	3,724,419			
減価償却累計額	<u>△ 2,020,458</u>	1,703,961		
カ 工具、器具及び備品	9,712,092			
減価償却累計額	<u>△ 8,367,910</u>	1,344,182		
有形固定資産合計			1,248,071,739	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		97,679		
イ 受湯権		550,000		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		<u>14,924,546</u>		
無形固定資産合計			55,600,060	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		70,000,000		
イ その他投資		<u>15,530</u>		
投資その他の資産合計			<u>70,015,530</u>	
固定資産合計				1,373,687,329
2 流動資産				
(1) 現金預金			203,258,339	
(2) 未収金		3,439,005		
貸倒引当金		<u>△ 750,000</u>	2,689,005	
(3) 貯蔵品			<u>7,432,040</u>	
流動資産合計				<u>213,379,384</u>
資産合計				<u><u>1,587,066,713</u></u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>67,278,000</u>	67,278,000	
企業債合計				
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金		<u>6,500,000</u>	6,500,000	
引当金合計				
(3) その他固定負債			<u>147,370,000</u>	
固定負債合計				221,148,000
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,911,000</u>	10,911,000	
企業債合計				
(2) 未払金			2,314,800	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>3,653,000</u>	3,653,000	
引当金合計				
流動負債合計				16,878,800
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			649,358,922	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 611,241,619</u>	
繰延収益合計				38,117,303
負債合計				<u>276,144,103</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>2,692,382</u>	2,692,382	
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,975,323		
イ 利益積立金		1,981,105		
ウ 建設改良積立金		57,783,523		
エ 当年度未処分 利益剰余金				
(ア) 当年度純利益		96,776		
利益剰余金合計			<u>130,836,727</u>	
剰余金合計				133,529,109
資本合計				<u>1,310,922,610</u>
負債資本合計				<u>1,587,066,713</u>

令和5年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業収益	208,700	209,000	△ 300
	1 営業収益	206,096	206,296	△ 200
	1 給湯収益	205,928	206,128	△ 200
	2 その他営業収益	168	168	0
	2 営業外収益	2,604	2,704	△ 100
	1 受取利息及び配当金	326	326	0
	2 長期前受金戻入	1,198	1,298	△ 100
	3 雑収益	80	80	0
	4 負担金	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
温泉使用料金		205,928	温泉使用料金
材料売却収益		30	材料売却代金
手数料		76	証明・申請・検査・審査手数料
雑収益		62	雑収入
預金利息		1	預金利息
有価証券利息		325	有価証券利息
長期前受金戻入		1,198	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品売却収益		10	不用品売却代金
その他雑収益		70	土地使用料金ほか
負担金		1,000	施設負担金

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業費用	203,500	203,900	△ 400
	1 営業費用	196,396	196,243	153
	1 源泉費	16,473	22,393	△ 5,920
	2 温泉流入費	46,644	49,052	△ 2,408
	3 送湯及び給湯費	42,929	41,287	1,642

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
備	消耗品費	105	オイル 33 コンプレッサー部品ほか 72
光	熱水費	4,578	電気使用料 46 上下水道料金 4,132 ガス料金 400
委	託料	5,820	源泉清掃委託料 3,564 源泉しゅんせつ委託料 1,591 コンプレッサー点検委託料ほか 665
賃	借料	372	横穴隧道用地借上料
修	繕費	700	源泉施設修繕費ほか
動	力費	4,301	揚湯用電気使用料
薬	品費	22	スケール除去剤
材	料費	570	揚湯管・エア管 550 取水管補修材料費 20
食	糧費	5	夜間作業賄費
備	消耗品費	66	温度計・木製円筒柵ほか
光	熱水費	15	電気使用料
修	繕費	500	流入施設修繕費 300 ポンプ修繕費 200
動	力費	2,078	集湯ポンプ電気使用料
温	泉買上料	43,985	温泉買上料
給	料	7,347	一般職 2人
手	当	3,753	扶養手当 180 時間外勤務手当 700 期末手当 1,060 勤勉手当 863 通勤手当 418 住居手当 306 地域手当 226
賞	与引当金繰入額	1,146	賞与引当金分
法	定福利費	3,160	市町村職員共済組合負担金 2,111 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 19 市町村職員退職手当組合負担金 1,029
旅	費	21	普通旅費
被	服費	33	作業服ほか
備	消耗品費	96	管理用品費 44 車両用品費 52
燃	料費	358	車両燃料費

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 一般管理費	41,242	32,963	8,279

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
光	熱水費	282	電気使用料	214
			上下水道料金	68
通	信運搬費	1,067	専用回線使用料ほか	
委	託料	473	年末年始待機委託料	165
			サービランス電気設備保守点検委託料	99
			温泉施設台帳システム保守委託料	209
賃	借料	1,727	道路水路附属物使用料	760
			送湯施設用地借上料ほか	967
修	繕費	4,400	送配湯管修繕費	3,450
			送配湯ポンプ修繕費	250
			流量計器設備修繕費	130
			計量器修繕費	500
			車両修繕費	70
路	面復旧費	40	路面復旧事務費	
動	力費	17,397	送配湯ポンプ電気使用料	
薬	品費	537	スケール防除剤	
材	料費	506	送湯給湯施設補修等材料	
食	糧費	5	夜間作業賄費	
保	険料	574	自動車損害共済基金分担金	13
			自動車損害賠償責任保険料	20
			送配湯施設管理賠償責任保険料	318
			建物災害共済基金分担金	223
公	課費	7	自動車重量税	
給	料	14,647	一般職 4人	
手	当	7,749	扶養手当	516
			時間外勤務手当	500
			管理職手当	1,127
			管理職員特別勤務手当	51
			期末手当	2,328
			勤勉手当	1,882
			通勤手当	48
			住居手当	336
			宿日直手当	44
			地域手当	489
			会計年度任用職員期末手当	428
賞	与引当金繰入額	2,507	賞与引当金分	
報	酬	2,248	温泉委員報酬	110
			会計年度任用職員報酬	2,138
法	定福利費	6,727	市町村職員共済組合負担金	4,264
			旧恩給組合負担金	1
			地方公務員災害補償基金負担金	26
			市町村職員退職手当組合負担金	2,051

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
			会計年度任用職員市町村職員共済組合 負担金ほか	385
旅	費	31	普通旅費	26
			費用弁償	5
被	服	33	作業服ほか	
備	消	296	事務用品費	220
	耗		図書購入費	25
	品		車両用品費	51
燃	料	144	車両燃料費	
印	刷	477	納入通知書印刷費	106
	製		OCR用歳入計算書印刷費	44
	本		納入通知書用封筒印刷費	96
	費		検針票印刷費	79
			その他帳票類印刷費	152
通	信	161	電話料金	20
	運		納入通知書等送付郵便料金	141
	搬			
	費			
委	託	881	設計積算用ソフト保守委託料	53
	料		公営企業会計システム保守委託料	170
			責任技術者講習委託料	130
			公営企業会計システム改修委託料	528
手	数	142	温泉使用料金郵便振替手数料	2
	料		残高証明書発行手数料	30
			コンビニエンスストア収納手数料	104
			公官庁オークション出品手数料	6
賃	借	445	設計積算用ソフト借上料	194
	料		公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料	251
修	繕	80	車両修繕費	
研	修	10	職員研修費	
食	糧	10	会議食糧費	
交	際	30	事業交際費	
負	担	4,483	日本温泉協会会員会費	60
	金		湯河原町源泉協会負担金	65
			一般会計負担金	209
			水道事業会計負担金	4,149
保	険	49	自動車損害共済基金分担金	29
	料		自動車損害賠償責任保険料	20
公	課	7	自動車重量税	
貸	倒	50	貸倒引当金分	
	引			
	当			
	金			
	繰			
	入			
	額			
雑	費	35	新聞購読料	
有	形	42,468	建物減価償却費	2,294
	固		構築物減価償却費	19,404
	定			
	資			
	産			
	減			
	価			
	償			
	却			
	費			

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	6 資産減耗費	5,750	5,450	300
	7 その他 営業費用	10	30	△ 20
2	営業外費用	5,623	5,910	△ 287
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	284	422	△ 138
	2 雑支出	60	60	0
	3 消費税	5,279	5,428	△ 149
3	予備費	1,481	1,747	△ 266
	1 予備費	1,481	1,747	△ 266

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			機械及び装置減価償却費 20,000 車両運搬具減価償却費 270 工具、器具及び備品減価償却費 500
無形固定資産	減価償却費	880	ソフトウェア減価償却費
固定資産	除却費	5,650	構築物等除却費
たな卸資産	減耗費	100	貯蔵品減耗費
材料売却原価		10	耐熱塩化ビニール管継手ほか
企業債利息		185	
一時借入金	利息	99	
不用品	売却原価	10	
その他雑支出		50	
消費税		5,279	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	30,100	30,100	0
	1 企業債	30,000	30,000	0
	1 企業債	30,000	30,000	0
	2 負担金	100	100	0
	1 負担金	100	100	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	60,000	53,300	6,700
	1 建設改良費	40,337	33,578	6,759
	1 源泉設備工事費	14,190	4,840	9,350
	2 流入設備工事費	1,650	1,650	0
	3 送湯及び給湯設備工事費	17,950	23,120	△ 5,170
	4 固定資産購入費	6,547	3,968	2,579
	2 企業債償還金	17,808	17,804	4
	1 企業債償還金	17,808	17,804	4
	3 予備費	1,855	1,918	△ 63
	1 予備費	1,855	1,918	△ 63

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
企	業	30,000	建設改良事業債
負	担	100	工事負担金

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
工	事	14,190	湯河原第128号泉(町営1号源泉)改修工事ほか
工	事	1,650	集湯施設(宮上地内)改修工事
工	事	17,930	各サービランス等送湯及び給湯設備改修工事
材	料	10	送湯及び給湯設備材料
補	償	10	工事等補償金
構	築	800	断湯弁、排泥弁ほか
機	械	3,041	電動弁、流入ポンプほか
購	入		
車	両	1,706	公用車1台
工	具	500	ワイヤーほか
備	品		
購	入		
ソ	フ	500	温泉料金計算システム機能追加
企	業	17,808	元金償還金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,258	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内	
期 間	金 額	温 事 業 収 益	泉 益
令和6年度 ～ 令和10年度	2,258		2,258

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	20年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

温泉使用料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,048,675,465円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金750,000円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 611,241,619円